

**Contents** \*\*\*\*\*

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 特集：「円安是正」と金融政策の是非          | 1p |
| ＜海外報道ウォッチ＞                 |    |
| カーマラ・ハリスを勝たせる方法            | 7p |
| ＜From the Editor＞ 「ハリスの旋風」 | 9p |

\*\*\*\*\*

**特集：「円安是正」と金融政策の是非**

今週は「令和のブラックマンデー」と呼ばれる株式市場の暴落が発生し、日米ともに金融市場が動揺しました。為替レートも1ドル=140円台への円高が急速に進み、その後も神経質な動きが続いています。背景にあるのは、日米の中央銀行がともに7月30-31日に開催した金融政策決定会合で、「日本は利上げ、米国は据え置き」という決定を下したことです。「円キャリートレード」の巻き戻しを招いたことが原因とみられています。

特に日本側としては、「円安をどう止めるか」が大テーマでした。今回の植田・日銀の決定は、評価が分かれるところでしょう。それでも、円安是正が進んだことは良かったのではないかと思います。問題はこれから先をどうするかです。

**●ワシントン DC での為替をめぐる悲喜劇**

先週1週間、筆者はワシントン DC に行っていた。もちろん米大統領選挙を取材するためであったが、時節柄、経済金融問題でも興味深い体験をすることができた。

7月30日（火）のお昼に、旧知の某メディア関係者とランチしていたのである。ところが食事中、某氏の下へはひっきりなしに電話がかかってくる。「明日の日銀はどうなるのだ?!」との問い合わせである。金融政策決定会合は7月30-31日にセットされていて、日本時間31日の昼頃に結果が出る。今から考えれば、いかに米国における日本の金融政策への関心が高かったか、という証左であった。ちなみに筆者は、「7月利上げなんてあるわけがない」と考えていた（つまり予想を外した）。

ややあって午後1時。某氏はスマホを取り出して、「日経を確認してみよう」と言い出した。ワシントン DC の30日午後1時は、日本時間では31日の午前2時に当たる。朝刊の最終版の締め切り時間であり、この時間に朝刊と同じ記事が電子版にもアップされるのだ。そういえば以前にも、「日経の当日午前2時の特ダネ記事」があったことを思い出した。

二人でスマホの画面をのぞき込んだところ、こんな見出しが躍っていた。

## ●日銀が追加利上げ検討、0.25%に 量的引き締めも決定へ (2024年7月31日 2:00) <sup>1</sup>

事後的に言えば、このときの記事は「現在は0~0.1%の政策金利を0.25%に引き上げる案が有力だ」と正しく予想しているのだが、見出しは「利上げへ」ではなく「利上げ検討」となっていた。思わず顔を見合わせて大笑いしたが、要はもっともディープな情報を得ていないはずの日本経済新聞でさえ、この日、利上げがあるかどうかの確証を得られなかったということである。

ちなみにこの日の0.25%利上げ決定は、政策委員会では「賛成7、反対2」で決まったことになっている<sup>2</sup>。終わってみれば大差であったけれども、おそらく執行部としては薄氷を踏む思いで合意した利上げ決定だったと想像する。足元の日本経済がそれほど盤石な状況であるとは考えにくく、「7月利上げ」はやや唐突感のある決定であった。少なくとも、従来の日銀の説明とは齟齬があったと思う。エコノミストの間でも、事前の「利上げある/なし」の予想は1対2、もしくは1対3くらいの比率であった。

さらに7月30日夜、筆者は双日米国法人ワシントン店において、「円安は止められるか」というテーマでハイブリット方式の勉強会講師を務めている。何しろドル円レートは7月初旬には1ドル=160円台に達していたので、日本経済全体にとってはもとより、現地駐在員の方々にとっても切実な問題であったはずである。

実際に7月中旬には為替介入も行われたようであるし、今後は「日本は利上げ、米国は利下げ」に向かうであろうから、日米金利差もじょじょに縮小するだろう。それでも経常収支に構造的な円安要因がある中では、円安是正は簡単なことではない（本腰を入れて、日本経済の改革に取り組む必要がありますよ）といった内容であった。

今から考えるとちょうどその時間帯に、日銀は利上げを決定し、急速に円高が進むことになる。筆者は8月1日の午前に、宿泊先のキャピタルヒルトンホテルをチェックアウトしたのだが、その時間帯には久々の1ドル=140円台となっていることを確認してほくそ笑んだものである（エクスペディアで前払いしなくて正解だった！）。

ただし、今週8月5日に発生した「令和のブラックマンデー」によって、筆者の資産運用はこのときに浮いた宿泊費とは桁違いの損害を被ることになる。いやもうこの2週間は、為替をめぐる悲喜劇を堪能した感がある。

なお、ワシントンで見聞きした大統領選関連の情報は、東洋経済オンラインの連載に寄稿しているので、そちらをご参照願いたい（「ハリス大統領誕生」にはまだ多くの関門がある～大統領選まで100日弱、息を吹き返した民主党<sup>3</sup>）。

<sup>1</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB25AMT0V20C24A7000000/>

<sup>2</sup> [https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2024/k240731a.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2024/k240731a.pdf)

金融市場調節方針の変更および長期国債買入れの減額計画の決定について（2024年7月31日）

<sup>3</sup> <https://toyokezai.net/articles/-/790611>

## ●「令和のブラックマンデー」のメカニズム

今週 8 月 5 日の日経平均の下落幅は、1987 年の「ブラックマンデー」を下落幅で超え、下落率では史上 2 番目となった。翌 6 日には一転して買い戻す動きが広がったものの、相場はその後も神経質な状態が続いている。なぜこんなことが起きたのか。この 2 週間を振り返ってみると、以下の 3 段階のドラマに整理することができる。

第 1 幕は、7 月 31 日の日銀による利上げである。前述の通り、「7 月は国債買い入れ額の減額計画が発表されるが、金利は据え置き」というのが市場における多数派の見立てだった。しかし植田総裁は記者会見で、「賃上げの動きは強く、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と述べている。これまでハト派だった日銀がタカ派になった、との受け止めから、円高と株安が進むことになった。

第 2 幕は、8 月 2 日の米雇用統計である。7 月の失業率は前月の 4.1% から 4.3% に悪化し、市場予想を大幅に下回った。今年上半期はもっぱらインフレを警戒していた米国経済は、下半期にはむしろ雇用を警戒することになりそうだ。

そこで米国株安となったわけだが、特に「マグニフィセントセブン」と呼ばれる巨大テック企業が大きく時価総額を減らしている点には注意が必要だ。アップル、アマゾン、エヌビディアなど、これまで相場を牽引してきた企業が株価を下げている。「AI・半導体ブーム」に転機が訪れていると考えれば、その意味するところは重大である。

そして第 3 幕が投機筋の動きである。7 月 31 日の FOMC は 8 会合連続で金利を据え置いたが、その後の雇用統計などのデータを見る限り、次回 9 月以降は利下げが続く公算が大である。つまり「日銀は利上げ」「米国は利下げ」という構図ができる。日米の金利差は（まだ約 5% もあるのだが）、今後は着実に縮小に向かうはずである。

そうであれば、低利の円を借りて高金利の他国通貨などに投資する「円キャリートレード」を急いで解消しなければならない。これまで彼らは、「日銀は利上げなどできっこない」とタカをくくってきた。日本政府は既に 1000 兆円を超える国債を発行していて、その半分程度を日銀が保有している。こんな状態で利上げをすれば、日本政府の財政悪化はもちろんのこと、日銀のバランスシートにも大きな穴が空くことになる。

ところが日銀は利上げを決定したし、植田総裁は「引き続き政策金利を引き上げる」と言っている。あの口ぶりでは、四半期ごとに 0.25% ずつ（1 年で 1% も！）上げていくかもしれない。とすれば、急いで円キャリートレードを解消する必要がある。すなわちドルを売って円を買い、円建ての借り入れを返済しなければならない。

かくして為替は 1 ドル 160 円台から 140 円台に急激に上昇し、日米の株価も揺さぶられることになった。8 月 7 日の函館市金融経済懇談会では、日銀の内田真一副総裁が「市場が不安定な状態で利上げをすることははない」と発言して軌道修正を図っている。このメッセージは国内向けにはもちろん、海外の投資家に対しても「日銀は利上げを急いでいません！」というメッセージを発信し、火消しを狙ったのであろう。

## ●日銀はなぜ「円安重視」に転換したのか

それではなぜ日銀は「7月利上げ」に踏み切ったのか。

4月までの植田総裁は、「第一の力」「第二の力」という言葉を使って、最近の日本経済における物価上昇を説明していた。すなわちエネルギーや食糧価格など、輸入物価上昇によるものが「第一の力」であり、これは外来性で一過性である。大事なものは「賃金と物価の好循環」に由来する「第二の力」であり、内発的で持続的なモメンタムである。2%の物価目標を達成するためには、後者に注目しなければならない、というものであった。

ところがこの姿勢が、4月26日の金融政策決定会合後の記者会見において、「日銀は円安を重視していない」と受け止められてしまう。そしてその後の為替市場では、急激な円安ドル高が進んでしまう。3日後の大型連休中に、財務省が市場介入を行って一時的に円高に戻すのであるが、介入額は9.8兆円であったことが判明している。酷な言い方になるけれども、日銀としては「10兆円相当の失言」だったことになる。

さらに連休明けの5月7日には、植田総裁は官邸で岸田首相と意見交換している。このときの岸田首相の懸念は、「電気・ガス補助が5月末で切れてしまう」ことであり、さらなる円安の進行が国民生活を直撃することであった。本誌、6月14日号「日本経済『見込み違い』からの脱却」でも詳述した通り、事前の予想に反して景況感は悪化しており、「日本の家計部門は貧乏性」になっていたのである。

ところが間の悪いことに、6月FOMCを経て市場ではさらに一本調子で円安が続いた。かくして通常国会閉会間際の6月21日には、岸田首相は記者会見で「電気・ガス補助を8月に再開する」ことを発表する。本来ならば、6月は定額減税の効果もあって景況感が改善し、「6月解散」も狙えるはずだったかもしれないのだが。

このように振り返ってみると、日銀の中に「円安トラウマ」が生じていたことは想像に難くない。7月の利上げ決定は、従来の日銀の説明からいえば「前のめり」に見える。利上げを「待つリスク」が、それほど高かったとは思われない。少なくとも8月15日の「4-6月期GDP速報値」が出るまで待つのが、常識的な判断だったのではないか。

もちろんのこと、「金融政策を決定する上で為替は考慮しない」というのが、少なくとも先進国の中央銀行におけるコンセンサスである。為替レートは市場メカニズムに任せるべきであって、金融政策の目的にすべきではない。もともと世界全体を見渡せば、新興国では「自国通貨防衛のために利上げするのは当たり前」と受け止めている。そんな中で日本はどうだったかと言えば、表向きは「為替のことなど考えておりません」と言いつつ、実は何度も金融政策が為替に揺さぶられてきた歴史がある。

1985年のプラザ合意で円高が急激に進んだ後は、日銀は金利を上げることができず、結果的にバブル経済を招いてしまった話は有名であろう。また2013年春から、黒田東彦総裁の下で始まった「異次元緩和」も、東日本大震災後の1ドル=70ドル台の超円高を是正するのに好都合であったという面は無視できない。

今回もまた、日銀は「円安是正」を求める政治からの圧力に負け、もしくは自ら作った「負い目」もあって、金融政策を「曲げて」しまったのではないか。ただし、こんな風に世界の金融市場を動揺させた後では、さらなる利上げは困難になったはずである。つくづく日銀にとって、利上げは茨の道なのである。

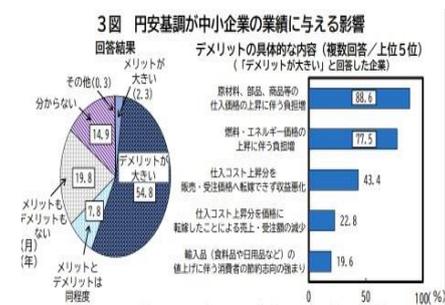
かつては審議委員として利上げに反対した植田氏が、今度は総裁として利上げを決断した。いろんな意味で、「この道はいつか来た道」だと思われてならない。

### ●引き続き為替に振り回される日本経済

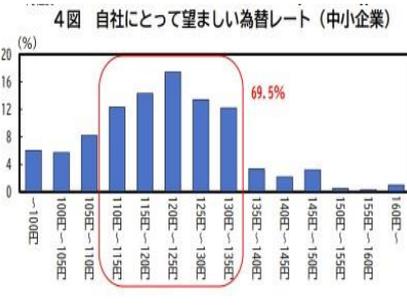
とはいうものの、実際に1ドル=160円を超える円安は、日本経済にとってかなりの重荷になっていたことも間違いないだろう。

以下のデータは、7月の月例経済報告「関係閣僚会議資料」に掲載されたものだが、中小企業の間で「円安デメリット」が深刻に受け止められていることが窺える。自社にとって望ましいレートは、「1ドル=110円~135円」とする声が全体の約7割を占めている。金融市場は「円安メリット」を持って嘸すことが多いけれども、実体経済面ではそれとはまた違う評価があると考えた方がいいだろう。

### 円安は中小企業の経営にとっても重荷 国際商品価格は一服感がみられるも、円ベースでは高止まり



7月月例経済報告から  
(日本商工会議所、6/28調べ)



今回のことで、従来の円安局面は一服したと言っていいだろう。このことによって輸入物価の上昇にブレーキがかかり、1000兆円規模の国民の預貯金に金利増がもたらされ、「円安が止まらない」という不安が解消し、個人消費が回復することが日本経済にとってのベストシナリオである。「企業部門は良いが、家計部門が暗い」という従来のパターンに変化が生じることを期待したい。

ちなみに今週発表された6月の毎月勤労統計は、実質賃金が前年比1.1%増と2年3か月ぶりのプラスとなった。これは夏季賞与が大きく伸びたことが寄与しており、所定内給与が安定的にプラスで推移するかどうかは未知数である。今後は「働き方改革」の行き過ぎを是正するなど、別の種類の努力が必要になるのかもしれない。

●円安傾向を克服するのは容易ではない

利上げによる円安是正があったとはいえ、今後1ドル=130円、120円と円高が進むかと言え、筆者は懐疑的である。今の日本経済にはかなり構造的な円安要因があるからだ。

為替の決定要因は①金利差、②国際収支、③その他、に大別できる。「その他」には政治や地政学リスクなど経済以外の要因が含まれる(例:「もしトラ」)。このうち①の金利差は縮小に向かうだろうが、問題は②の国際収支である。

このことを端的にまとめているのが、神田真人前財務官が座長として取りまとめた「国際収支に関する懇談会」の報告書である。7月2日に公表されて、全文は財務省のHPで読むことができる<sup>4</sup>。

わが国の経常収支は大幅な黒字であるとはいえ、その大部分は所得収支の黒字であって、稼いだ外貨は円に換えられることなく現地で再投資されている。逆に貿易収支は赤字であり、サービス収支では「デジタル赤字」などの問題がある。フローで見た場合の赤字が大きいので、放っておいても円安になってしまうのだ。

「国際収支懇談会」(座長:神田財務官)が示した処方箋  
[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/councils/bop/20240702.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/councils/bop/20240702.pdf)

| 収支項目             | 課題  | 処方箋                                     |
|------------------|---|---|
| 貿易<br>サービス<br>収支 | ①輸出産業の国際競争力低下、<br>デジタル赤字の拡大                       | (1) 新陳代謝促進・労働移動円滑化による<br>生産性向上          |
|                  | ② <u>鉱物性燃料の輸入依存</u>                               |   |
|                  | ③産業空洞化  | (3) 国内投資・ <u>対内直接投資の促進</u>              |
| 所得収支             | ④積極的な対外直接投資に比して、<br>[ > 低迷する国内投資<br>> 著しく低い対内直接投資 | [ 上記1、2などを通じた期待成長率引き上げ<br>・賃上げと設備投資の好循環 |
| 金融収支             | ⑤ <u>個人金融資産の海外流出</u>                              | (4) 財政健全化                               |
|                  | ⑥更なる金利上昇への備え                                      |   |

報告書に書かれている処方箋は、上記の通り対内直接投資からエネルギー移行まで、もともと日本経済の課題とされてきたことばかり。これらをひとつのストーリーにまとめ上げて、日本経済の「勝ち筋」が見えてくるような戦略に落とし込むことが肝要であろう。

日本人(企業)が海外で稼いだマネー(所得収支黒字)をもっと国内に還流させ、賃上げや新たな投資の原資とするようになれば、そのこと自体が最大の円安対策となるはずである。ところが問題は、日本人自身が日本経済の将来に自信を持っていない点にある。それをどうするか。時間をかけて、変えていくしかないはずである。

<sup>4</sup> [https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/councils/bop/20240702.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/councils/bop/20240702.pdf)

## <海外報道ウォッチ>

カーマラ・ハリスを勝たせる方法

(観察対象： The Cook Political Report/ The Economist/ The Washington Post)

米大統領選挙はアッと驚く民主党の候補者入れ替えにより、トランプ対ハリスは現在、ほぼ横一線の戦いとなっている。これから先、11月5日の投票日までは実質3か月しかない。前大統領への挑戦者となった現副大統領は、これからどのように戦うべきなのか。

まずはクック・ポリティカル・レポートから、エイミー・ウォルターによる8月2日付情勢分析”**Reversion to the Mean**”<sup>5</sup> (平均への回帰)を確認してみよう。。

- \* 大統領選挙は6月下旬の討論会以前の状態に戻っている。2週間前にはトランプ支持が青い州にまで及んでいたが、民主党支持層と無党派層がハリス支持に回ったことで地図は「通常」に戻りつつある。激戦州でもトランプ氏のリードは狭まっている。
- \* 民主党支持層は活気づき、団結している。ハリス氏の指名獲得がこれだけスムーズに行われたのは驚きだ。トランプ氏への恐怖は、選挙における強力な接着剤と言える。
- \* しかしレースの基礎条件はトランプ氏が有利だ。WSJ紙の調査では「経済問題」でトランプ氏が12p、「移民問題」では13pリードしている。ただし「大統領に相応しい気質」はハリス氏が18pリード。ここへきてトランプ氏の性癖が悪目立ちしている。
- \* 有権者はハリス氏をよく知っているが、彼女は明確に定義されていない。今はそのことが有利に働いていて、無党派層の支持はトランプ30%対ハリス28%だが、否定的な意見は同57%対40%になる。「よく知らない」は同11%対30%である。

バイデン氏が表舞台から消えて状況は一変した。ハリス氏の強みは「知名度はあるけども中身を知られていない」こと。共和党側は彼女に「失敗・弱い・危険なりベラル」などのレッテルを貼ろうとするだろう。彼女が自らをどう定義するかが今後のカギとなる。

もう少し踏み込んで助言を与えているのはThe Economist誌7月27日号のカバーストーリー、”**Can Kamala Harris Win?**”<sup>6</sup> (カーマラ・ハリスは勝てるのか?)。

- \* ハリス氏は有権者に「自分が大統領に相応しい」ことを納得させる必要がある。バイデン氏の失敗は、混乱した老人というイメージを払拭できなかったことにあった。
- \* これはハリス氏を定義するレースである。残念ながらCA州元司法長官の彼女は、都市ホームレス、麻薬、犯罪問題などに関係している。20年選挙では、家賃補助やシェール採掘禁止といった左過ぎる公約を打ち出して早々と失速した。またバイデン政権の副大統領として、インフレや移民、犯罪問題に関する責任を負っている。

<sup>5</sup> <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/reversion-mean>

<sup>6</sup> <https://www.economist.com/leaders/2024/07/25/can-kamala-harris-win>

- \* しかし彼女は、バイデン氏の頑固さに助けられた。もっと早く道を譲っていたら、オープンな予備選を行うことになり、ハリス氏はそこで負けていたかもしれない。
- \* 勝つための第1条件は、大統領としての信念を明確に示すことだ。進歩派に引っ張られて左寄りになることなく、普通の米国人として現実的な政策を支持すべきだ。
- \* 第2の試練は、検事と司法長官の経験をどう活かすか。トランプ叩きだけでなく、米国の価値観を守る信頼すべき人物であるべきだ。規範とルール守護者として米国の役割を支持すべきである。強さは原則に根差していることで強化される。
- \* 第3の試練は、米国に希望を与えることだ。過去に激怒し、復讐心に燃えるトランプ氏に対抗するには、ユーモアとオプチミズムが有効だ。彼女の集会の熱気は4年前とは別物だった。バイデン氏のたどたどしい演説の後では、活力に満ちて聞こえる。

やや「お手盛りモード」の記事だが、彼女は **2020年選挙では「ぎこちなく説得力に欠ける」候補者**であった。しかも資金不足で選対本部が崩壊し、アイオワ州党員集会のスタッフは戦線離脱を報道で知らされた。彼女が政治家になったのは2016年の上院選以降であり、「マネジメント能力に欠ける」との評価もあるのだが、その辺はスルーされている。

選挙戦術について、7月30日のThe Washington Post紙に面白い指摘があった。「オバマ式ではなく、バイデン式に戦え」というものだ（**"Harris's electoral path will probably like Biden's than Obama's"**<sup>7</sup>）。同紙コラムニスト、Perry Bacon Jr.のオピニオン欄である。

- \* リベラル派の黒人として、ハリスはよくオバマになぞらえられる。だがハリスの選挙戦略は、2012年のオバマよりも2020年のバイデンに近いものになるだろう。米国の選挙地図が、この間にすっかり変わってしまったからだ。
- \* 12年前のOHとFLは激戦州で、オバマは何度も訪れて勝利を収めた。IA、MI、PA、WIで勝つのも容易だった。20年のバイデンは、オバマと同じ51%の一般投票数だったがIA、OH、FLで敗北し、MI、PA、WIで辛勝した。代わりにAZ、GAで勝利した。
- \* 「都市部は民主党、農村部は共和党」という格差は拡大している。ハリスは3か月の選挙戦で、この10年トレンドを覆すことはできない。彼女はAZ、GA、MI、PA、WIに資源を集中させるだろう。狙うべきは大卒、都市&郊外住民、無宗教者などだ。

言われてみれば、2000年はFL、2004年はOHが「天下分け目」の戦いであった。今はいずれも共和党州である。その代わりにサンベルトが民主党州になりつつある。「ラストベルト」のPA、MI、WIの重要性は変わらないが、それだけでは勝てないのだ。

米大統領選は毎回、僅差の戦いである。資源配分を間違えずに要領よく勝たなければならない。選挙戦術もどんどん巧緻なものになっていることを実感する。

<sup>7</sup> <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/07/30/kamala-harris-winning-electoral-coalition-biden-obama/>

## <From the Editor> 「ハリスの旋風」

8月6日（火）のBS11『報道ライブインサイドOUT』（ハリス旋風は続くのか？トランプ陣営に焦り？）に出演した際に、ご一緒した渡部恒雄さん（笹川平和財団）との間で、こんな内緒話になりました。

### 「『ハリスの旋風』って、懐かしいですね」

いや、単なるオヤジの昔話です。1960年代のアニメ番組で「♪国松さまのお通りだい〜」という主題歌を、覚えている人がいらっしやいませんか。やたらと喧嘩っ早くて直情径行型の主人公・石田国松が、スポーツを通じて成長していくという「ちばてつや作品」の王道マンガをTVアニメ化したものでした。

今はつくづく恐ろしい時代でありまして、ユーチューブを検索するとちゃんと『ハリスの旋風』の映像が出てくるのです。そうでしたか、白黒放送でしたか。何しろ1966~67年の番組ですからねえ。今見ると声優陣が豪華絢爛で、石田国松が大山のぶ代（ドラえもん）で、メガネ君は小原乃梨子（のび太・ドロンジョ様）で、園長先生は若山弦蔵でありました。まあ、半世紀近く前のことですから。

そんな「ど古い」テレビアニメが突然、今になって甦ってしまうのは、もちろんカメラ・ハリス副大統領の人气がすごいから。いや、まさかここまでハリケーン級になるとは思いませんでした。今週の彼女は、副大統領候補にティム・ワルツ州知事（ミネソタ州）を指名し、コンビで激戦州の遊説を開始しました。あれではトランプ陣営が焦り出すのも無理はありません。「仮にバイデンが撤退しても、代替りの候補者は簡単には決まらない」「ハリスが指名されても、すぐにボロを出すはず」と考えていたんですから。

そんなわけで、「ハリスの風（旋風）」といった文言が新聞の見出しなどに使われているのを見かけると、「ははあ、同世代人が書いておるな」と勝手に拝察しております。たぶん1970年代以降生まれの世代には、「何だそれ？」という感じでしょうけれども。

ところでこのTVドラマ、「ハリス」というキャラが登場するわけではありません。なぜ「ハリス」がタイトルになったかということ、番組のスポンサーが「ハリス」という当時のお菓子メーカーであったから。その後はカネボウ（現クラシエ）に吸収合併されてしまいましたけど、「ハリスのチューインガム」は一世を風靡していたんです。往時は子供たちの間で、森永や明治、ロッテなどと互角に覇を競っておりましたから。とはいえ、スポンサーが題名になったことには、子供心にも違和感があったものですが。

ところでこの夏は、自民党総裁選挙もあるはずなのですが、こちらは見事な風（なぎ）状態で、「○○の旋風」は期待薄の模様。そして昨日発生した日向灘を震源とする地震を受けて、岸田首相はこの週末の中央アジアへの外遊を急きょ取りやめ、「南海トラフ地震」のリスクに備えるとのこと。さて、この後の政治日程はどうなるのでしょうか。

- 8月15日（木） 全国戦没者追悼式（内閣府が4-6月期GDP成長率速報値を公表）
- 8月20日（火） 自民党総務会が総裁選日程を決定  
→各候補者が立候補表明
- 9月5日（木） 自民党総裁選告示日  
→選挙日程は15日間。共同記者会見や地方討論会を実施
- 9月中旬 立憲民主党代表選挙
- 9月20日（金） 自民党総裁選挙
- 9月24～30日 国連一般討論会（再選ならば岸田首相が出席）
- 9月30日（月） 岸田総裁、麻生副総裁、茂木幹事長などが任期切れ

さて、どうなることでしょうか。米国大統領選挙のような「熱気」は感じられません。それでも7月の米国政治を見ていて学習したことは、「政治の世界で1週間は長い」ということ。日本にも「旋風」が訪れるかどうか、見守りたいと思います。

\* 次号はお盆休みを挟んで8月30日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)